

業態別損益動向

【都市銀行】 (特定取引勘定設置銀行 4行)

1. 損益状況

(※ 主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位: 億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	40,597	4,385	12.1
国内業務粗利益	20,906	3,364	19.2
資金利益	16,391	3,555	27.7
役務取引等利益	4,862	398	8.9
特定取引利益	400	284	245.7
その他業務利益	△ 747	△ 874	-
国際業務粗利益	19,691	1,020	5.5
資金利益	10,510	48	0.5
役務取引等利益	4,421	544	14.0
特定取引利益	1,571	△ 2,296	△ 59.4
その他業務利益	3,190	2,724	584.8
経費 (△)	19,013	1,307	7.4
人件費 (△)	7,747	331	4.5
物件費 (△)	10,081	920	10.0
税金 (△)	1,185	55	4.9
実質業務純益	21,584	3,078	16.6
うち国債等債券関係損益	△ 79	△ 709	-
コア業務純益	21,663	3,787	21.2
除く投資信託解約損益	21,121	4,756	29.1
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 26	△ 100.0
業務純益	21,584	3,104	16.8
臨時損益	7,558	467	6.6
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 9	△ 100.0
貸出金償却 (△)	250	43	20.7
株式等関係損益	4,853	△ 1,439	△ 22.9
貸倒引当金戻入益	1,757	1,144	186.5
償却債権取立益	201	43	27.4
その他	997	753	308.9
経常利益	29,141	3,571	14.0
特別損益	636	227	55.4
税引前中間純利益	29,777	3,797	14.6
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,072	1,340	23.4
国際最低課税額に対する法人税等	-	-	-
法人税等調整額 (△)	391	△ 620	△ 61.3
中間純利益	22,313	3,077	16.0

(注) 業務粗利益 = 資金利益+役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益

資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4兆597億円（前中間期比4,385億円、12.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、2兆6,901億円（前中間期比3,603億円、15.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門は、1兆6,391億円（前中間期比3,555億円、27.7%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および預け金利息が増加したこと等により、2兆2,700億円（同8,317億円、57.8%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の増加等により、6,310億円（同4,762億円、307.8%増）と増加した。

また、国際業務部門は、1兆510億円（前中間期比48億円、0.5%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息が3兆778億円（同4,536億円、12.8%減）と減少したこと等により、6兆245億円（同6,738億円、10.1%減）と減少したもの、資金調達費用は、預金利息の減少等により4兆9,736億円（同6,786億円、12.0%減）と減少し、資金運用収益の減少幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、4,862億円（前中間期比398億円、8.9%増）と増加し、国際業務部門においても、4,421億円（同544億円、14.0%増）と増加したこと等から、9,283億円（同942億円、11.3%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が減少したこと等により、1,971億円（前中間期比2,011億円、50.5%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、2,443億円（前中間期比1,850億円、312.1%増）と増加した。

国内業務部門においては、国債等債券売却損が増加したこと等から、△747億円（同874億円減）と収益超過から損失超過に転じた。

国際業務部門においては、金融派生商品収益が増加したことおよび外国為替売買損が減少したこと等から、3,190億円（前中間期比2,724億円、584.8%増）と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2兆1,584億円（前中間期比3,078億円、16.6%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は2兆1,663億円（前中間期比3,787億円、21.2%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2兆1,121億円（同4,756億円、29.1%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、2兆9,141億円（前中間期比3,571億円、14.0%増）となった（増益4行、減益1行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、2兆2,313億円（前中間期比3,077億円、16.0%増）と増益となった（増益4行、減益1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが1.18%（前中間期比0.31%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが1.01%（前中間期比0.18%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは0.86%（前中間期比0.25%ポイ

ント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.67%（同 0.18% ポイント上昇）、0.67%（同 0.21% ポイント上昇）となった。これにより、預貸金利鞘は 0.51%（同 0.13% ポイント上昇）となり、総資金利鞘は 0.19%（同 0.04% ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第 15 表を参照。

（表 2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 际 業 務 部 門		
	2025年度 中 間 期	前 中 間 期 比 増 減 額	増 減 率	2025年度 中 間 期	前 中 間 期 比 増 減 額	増 減 率	2025年度 中 間 期	前 中 間 期 比 増 減 額	増 減 率
資 金 運 用 収 益	82,434	1,157	1.4	22,700	8,317	57.8	60,245	△ 6,738	△ 10.1
貸 付 金 利 息	43,979	△ 606	△ 1.4	13,202	3,929	42.4	30,778	△ 4,536	△ 12.8
手 形 割 引 料	9	△ 23	△ 70.6	9	1	7.0	-	△ 23	△ 100.0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	16,661	855	5.4	3,865	534	16.0	12,796	322	2.6
コ ー ル ロ ー ン 利 息	568	△ 212	△ 27.1	67	46	213.0	501	△ 258	△ 34.0
預 け 金 利 息	13,792	3,225	30.5	4,758	3,656	331.7	9,034	△ 430	△ 4.5
そ の 他	7,424	△ 2,083	△ 21.9	799	152	23.6	7,137	△ 1,813	△ 20.3
資 金 調 達 費 用	55,534	△ 2,446	△ 4.2	6,310	4,762	307.8	49,736	△ 6,786	△ 12.0
預 金 利 息	23,530	△ 555	△ 2.3	3,911	3,260	500.9	19,619	△ 3,815	△ 16.3
譲 渡 性 預 金 利 息	7,140	△ 361	△ 4.8	213	180	550.6	6,928	△ 541	△ 7.2
コ ー ル マ ネ ー 利 息	295	4	1.4	88	72	460.5	207	△ 68	△ 24.7
借 用 金 利 息	6,175	253	4.3	1,293	596	85.6	4,882	△ 343	△ 6.6
社 債 利 息	485	△ 64	△ 11.7	50	0	0.1	435	△ 64	△ 12.9
そ の 他	17,909	△ 1,723	△ 8.8	755	654	645.5	17,666	△ 1,955	△ 10.0
資 金 利 益	26,901	3,603	15.5	16,391	3,555	27.7	10,510	48	0.5

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、563兆 7,412 億円（前年度末比 3兆 8,038 億円、0.7% 減）と減少した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、342兆 3,275 億円（前年度末比 4兆 1,352 億円、1.2% 増）と增加了。

有価証券は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門において増加したことから、150兆 6,184 億円（前年度末比 7,324 億円、0.5% 増）と增加了。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第 3 表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第 5 表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位：億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,637,412	△38,038	△ 0.7	4,472,494	△86,720	△ 1.9	1,164,917	48,683	4.4
譲渡性預金	428,291	△9,151	△ 2.1	92,185	△1,589	△ 1.7	336,105	△7,563	△ 2.2
貸 出 金	3,423,275	41,352	1.2	2,233,717	10,503	0.5	1,189,558	30,849	2.7
有 償 証 券	1,506,184	7,324	0.5	822,001	△26,900	△ 3.2	684,182	34,224	5.3
国 債	531,919	△27,530	△ 4.9	517,373	△27,684	△ 5.1	14,545	154	1.1
地 方 債	61,304	215	0.4	61,304	215	0.4	-	-	-
社 債	72,052	△3,287	△ 4.4	72,052	△3,287	△ 4.4	-	-	-
株 式	113,999	10,004	9.6	113,999	10,004	9.6	-	-	-
そ の 他	726,908	27,923	4.0	57,271	△6,148	△ 9.7	669,637	34,070	5.4

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 11 行)

1. 損 益 状 況

(※ 主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行 (61行)		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	20,220	1,824	9.9
国内業務粗利益	18,883	1,574	9.1
資金利益	17,706	2,360	15.4
役務取引等利益	2,971	75	2.6
特定取引利益	9	1	13.7
その他業務利益	△ 1,803	△ 862	-
国際業務粗利益	1,337	250	23.0
資金利益	1,615	230	16.6
役務取引等利益	34	△ 7	△ 16.2
特定取引利益	11	△ 6	△ 34.7
その他業務利益	△ 323	32	-
経費 (△)	11,931	564	5.0
人件費 (△)	5,761	282	5.1
物件費 (△)	5,253	201	4.0
税金 (△)	917	81	9.7
実質業務純益	8,288	1,261	17.9
うち国債等債券関係損益	△ 2,278	△ 1,218	-
コア業務純益	10,566	2,479	30.7
除く投資信託解約損益	10,268	2,423	30.9
一般貸倒引当金繰入額 (△)	0	55	-
業務純益	8,288	1,205	17.0
臨時損益	2,359	1,221	107.3
個別貸倒引当金繰入額 (△)	463	△ 100	△ 17.8
貸出金償却 (△)	184	54	41.3
株式等関係損益	2,569	1,163	82.7
貸倒引当金戻入益	93	△ 49	△ 34.5
償却債権取立益	123	17	16.2
その他	221	44	24.5
経常利益	10,638	2,420	29.4
特別損益	△ 27	△ 8	-
税引前中間純利益	10,610	2,412	29.4
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,829	736	35.2
国際最低課税額に対する法人税等	-	-	-
法人税等調整額 (△)	69	△ 87	△ 55.8
中間純利益	7,712	1,763	29.6

(注) 業務粗利益 = 資金利益+役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益

資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

コア業務純益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、2兆220億円（前中間期比1,824億円、9.9%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、1兆9,321億円（前中間期比2,591億円、15.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門は、1兆7,706億円（前中間期比2,360億円、15.4%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息、有価証券利息配当金および預け金利息が増加したこと等により、2兆1,816億円（同5,649億円、34.9%増）と増加した。また、資金調達費用は、預金利息の増加等により、4,117億円（同3,294億円、400.5%増）と増加した。

また、国際業務部門は、1,615億円（前中間期比230億円、16.6%増）と増加した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息の減少等により、5,170億円（同545億円、9.5%減）と減少した。また、資金調達費用は、借用金利息の減少等により3,556億円（同775億円、17.9%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、2,971億円（前中間期比75億円、2.6%増）と増加したこと等から、3,005億円（同68億円、2.3%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が減少したこと等により、20億円（前中間期比4億円、18.3%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、△2,126億円と損失超過額が増加した（前中間期は1,296億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券売却損が増加したこと等から、△1,803億円と損失超過額が増加した（前中間期は942億円の損失超過）。

国際業務部門においては、外国為替売買損が減少したこと等により、△323億円と損失超過額が減少した（前中間期は355億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、8,288億円（前中間期比1,261億円、17.9%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は1兆566億円（前中間期比2,479億円、30.7%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆268億円（同2,423億円、30.9%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の増加等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が拡大し、1兆638億円（前中間期比2,420億円、29.4%増）となった（増益58行、減益2行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、7,712億円（前中間期比1,763億円、29.6%増）と増益となった（増益55行、減益5行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが1.18%（前中間期比0.24%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが1.43%（同0.30%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは1.12%（前中間期比0.27%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.87%（同0.18%ポイント上昇）、0.81%（同0.20%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は0.31%（同0.07%ポイント上昇）と

なった。

国内業務部門の**利回り・利翰**の推移および計算式等については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中 間 期	前中間期 比増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	26,779	5,009	23.0	21,816	5,649	34.9	5,170	△ 545	△ 9.5
貸 付 金 利 息	17,326	3,254	23.1	15,255	3,637	31.3	2,070	△ 383	△ 15.6
手 形 割 引 料	23	△ 2	△ 9.4	23	△ 2	△ 9.4	-	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,404	1,086	17.2	4,635	1,038	28.9	2,769	48	1.8
コ ー ル ロ ー ン 利 息	215	12	5.7	111	80	257.6	103	△ 68	△ 39.8
預 け 金 利 息	1,242	648	109.1	1,218	657	116.9	23	△ 9	△ 26.9
そ の 他	570	11	2.0	574	240	71.7	205	△ 133	△ 39.5
資 金 調 達 費 用	7,466	2,425	48.1	4,117	3,294	400.5	3,556	△ 775	△ 17.9
預 金 利 息	3,754	2,486	196.2	3,039	2,551	522.8	715	△ 64	△ 8.3
譲 渡 性 預 金 利 息	234	146	166.0	183	153	510.7	51	△ 7	△ 12.0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	366	80	27.9	204	146	249.1	162	△ 66	△ 28.9
借 用 金 利 息	277	△ 6	△ 2.2	165	138	510.3	112	△ 144	△ 56.3
社 債 利 息	8	△ 6	△ 43.8	5	△ 0	△ 0.9	3	△ 6	△ 65.7
そ の 他	2,827	△ 275	△ 8.9	522	307	143.1	2,514	△ 487	△ 16.2
資 金 利 益	19,321	2,591	15.5	17,706	2,360	15.4	1,615	230	16.6

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主 要 勘 定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、335兆7,302億円(前年度末比2,823億円、0.1%減)と減少した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、272兆77億円(前年度末比4兆7,876億円、1.8%増)と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、81兆5,161億円(前年度末比1兆2,461億円、1.6%増)と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位：億円、%)

	地方銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預金	3,357,302	△2,823	△ 0.1	3,309,589	△2,601	△ 0.1	47,712	△222	△ 0.5
譲渡性預金	94,168	11,192	13.5	91,700	11,209	13.9	2,467	△17	△ 0.7
貸出金	2,720,077	47,876	1.8	2,613,201	45,577	1.8	106,875	2,299	2.2
有価証券	815,161	12,461	1.6	675,716	6,638	1.0	139,444	5,822	4.4
国債	200,742	5,957	3.1	200,503	6,007	3.1	239	△50	△ 17.2
地方債	149,357	△4,771	△ 3.1	149,357	△4,771	△ 3.1	-	-	-
社債	117,325	△440	△ 0.4	117,325	△440	△ 0.4	-	-	-
株式	84,480	8,914	11.8	84,480	8,914	11.8	-	-	-
その他	263,255	2,801	1.1	124,050	△3,071	△ 2.4	139,204	5,872	4.4

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※ 主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位：億円、%)

	地 方 銀 行 II (36行)		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
業務粗利益	4,149	260	6.7
国内業務粗利益	3,948	219	5.9
資金利益	3,757	245	7.0
役務取引等利益	377	△ 31	△ 7.6
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 186	5	-
国際業務粗利益	201	40	24.9
資金利益	252	△ 50	△ 16.5
役務取引等利益	3	0	15.8
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 54	90	-
経費(△)	2,935	105	3.7
人件費(△)	1,446	47	3.4
物件費(△)	1,275	50	4.1
税金(△)	214	8	3.6
実質業務純益	1,214	155	14.6
うち国債等債券関係損益	△ 206	5	-
コア業務純益	1,420	150	11.8
除く投資信託解約損益	1,394	159	12.9
一般貸倒引当金繰入額(△)	32	53	-
業務純益	1,181	102	9.4
臨時損益	326	△ 29	△ 8.3
個別貸倒引当金繰入額(△)	114	18	19.0
貸出金償却(△)	32	5	20.4
株式等関係損益	365	△ 35	△ 8.8
貸倒引当金戻入益	55	11	26.0
償却債権取立益	15	△ 5	△ 26.0
その他	37	23	167.2
経常利益	1,507	72	5.0
特別損益	△ 3	17	-
税引前中間純利益	1,504	89	6.3
法人税、住民税及び事業税(△)	355	△ 27	△ 7.0
国際最低課税額に対する法人税等	△ 2	△ 2	-
法人税等調整額(△)	74	51	221.8
中間純利益	1,077	67	6.6

(注) 業務粗利益 = 資金利益+役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益

資金利益 = 資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益-役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益-特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益-その他業務費用

実質業務純益 = 業務粗利益-経費

コア業務純益 = 実質業務純益-国債等債券関係損益

コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益-投資信託解約損益

業務純益 = 業務粗利益-経費-一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,149億円（前中間期比260億円、6.7%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、4,009億円（前中間期比195億円、5.1%増）と増加した。

内訳をみると、資金運用収益は、国内業務部門における貸付金利息および預け金利息が増加したこと等から、5,105億円（前中間期比895億円、21.3%増）と増加した。また、国内業務部門における預金利息の増加等により、資金調達費用は、1,096億円（同700億円、177.1%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門における減少により、全体では380億円（前中間期比31億円、7.4%減）と減少した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、△240億円と損失超過額が減少した（前中間期は335億円の損失超過）。

国内業務部門においては、国債等債券売却益が増加したこと等から、△186億円と損失超過額が減少した（前中間期は191億円の損失超過）。

国際業務部門においては、外国為替売買損が減少したこと等により、△54億円と損失超過額が減少した（前中間期は144億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,214億円（前中間期比155億円、14.6%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は1,420億円（前中間期比150億円、11.8%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1,394億円（同159億円、12.9%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額等の増加や株式等関係損益の収益超過額の減少等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小し、1,507億円（前中間期比72億円、5.0%増）となった（増益17行、減益16行、黒字転換1行、経常損失1行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、1,077億円（前中間期比67億円、6.6%増）と増益となった（増益17行、減益16行、黒字転換1行、中間純損失1行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが1.28%（前中間期比0.22%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが1.16%（同0.17%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは1.16%（前中間期比0.23%ポイント上昇）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ1.02%（同0.20%ポイント上昇）、0.96%（同0.20%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は0.20%（同0.03%ポイント上昇）となつた。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移および計算式等については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	地方銀行II								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2025年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	5,105	895	21.3	4,678	977	26.4	455	△ 61	△ 11.8
貸付金利息	3,771	693	22.5	3,639	729	25.1	132	△ 36	△ 21.5
手形割引料	6	△ 1	△ 20.2	6	△ 1	△ 20.2	-	-	-
有価証券利息配当金	1,044	78	8.1	737	99	15.4	307	△ 21	△ 6.3
コールローン利息	11	3	39.9	6	4	187.1	5	△ 1	△ 17.8
預け金利息	224	136	154.6	223	136	156.0	1	△ 0	△ 1.4
その他の	49	△ 13	△ 21.2	67	11	19.6	11	△ 3	△ 20.7
資金調達費用	1,096	700	177.1	921	732	389.3	203	△ 11	△ 5.1
預金利息	821	618	304.4	769	621	417.7	51	△ 3	△ 5.4
譲渡性預金利息	23	17	329.0	23	17	329.0	-	-	-
コールマネー利息	34	26	322.9	24	19	386.7	10	7	222.1
借用金利息	34	22	171.8	31	26	479.9	3	△ 4	△ 60.7
社債利息	1	△ 0	△ 24.0	1	△ 0	△ 24.0	-	-	-
その他の	184	18	10.8	73	50	216.3	139	△ 10	△ 6.9
資金利益	4,009	195	5.1	3,757	245	7.0	252	△ 50	△ 16.5

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、72兆1,176億円（前年度末比1兆2,453億円、1.8%増）と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、58兆4,099億円（前年度末比1兆1,612億円、2.0%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、14兆6,836億円（前年度末比3,837億円、2.7%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位：億円、%)

	地方銀行II								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預金	721,176	12,453	1.8	715,573	12,022	1.7	5,602	432	8.3
譲渡性預金	10,408	△1,108	△9.6	10,408	△1,108	△9.6	-	-	-
貸出金	584,099	11,612	2.0	574,875	11,061	2.0	9,224	551	6.4
有価証券	146,836	3,837	2.7	129,666	2,513	2.0	17,169	1,324	8.4
国債	40,059	2,248	5.9	40,059	2,248	5.9	-	-	-
地方債	25,945	△218	△0.8	25,945	△218	△0.8	-	-	-
社債	29,696	△905	△3.0	29,696	△905	△3.0	-	-	-
株式	11,738	1,042	9.7	11,738	1,042	9.7	-	-	-
その他	39,396	1,670	4.4	22,226	346	1.6	17,169	1,324	8.4

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行3行)

1. 損益状況

(※ 主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位: 億円、%)

	信託銀行(4行)		
	2025年度中間期	前中間期比増減額	増減率
業務粗利益	5,924	273	4.8
国内業務粗利益	4,821	247	5.4
資金利益	1,794	△ 130	△ 6.7
役務取引等利益	2,883	160	5.9
特定取引利益	△ 88	△ 45	-
その他業務利益	232	262	-
国際業務粗利益	1,103	27	2.5
資金利益	△ 901	661	-
役務取引等利益	140	56	66.6
特定取引利益	193	△ 455	△ 70.2
その他業務利益	1,672	△ 236	△ 12.4
経費(△)	3,265	184	6.0
人件費(△)	1,281	44	3.6
物件費(△)	1,847	131	7.6
税金(△)	138	9	7.2
実質業務純益	2,659	89	3.5
うち国債等債券関係損益	153	39	33.9
コア業務純益	2,505	50	2.0
除く投資信託解約損益	2,419	149	6.5
一般貸倒引当金繰入額(△)	51	171	-
業務純益	2,608	△ 81	△ 3.0
臨時損益	711	△ 590	△ 45.3
個別貸倒引当金繰入額(△)	1	△ 171	△ 99.7
貸出金償却(△)	13	10	487.9
株式等関係損益	755	△ 675	△ 47.2
貸倒引当金戻入益	54	50	1,167.4
償却債権取立益	8	4	95.1
その他	△ 92	△ 128	-
経常利益	3,318	△ 672	△ 16.8
特別損益	331	481	-
税引前中間純利益	3,648	△ 191	△ 5.0
法人税、住民税及び事業税(△)	821	11	1.3
国際最低課税額に対する法人税等	-	-	-
法人税等調整額(△)	90	△ 58	△ 38.9
中間純利益	2,737	△ 144	△ 5.0

(注) 業務粗利益 = 資金利益+役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益

資金利益 = 資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

役務取引等利益 = 役務取引等収益-役務取引等費用

特定取引利益 = 特定取引収益-特定取引費用

その他業務利益 = その他業務収益-その他業務費用

実質業務純益 = 業務粗利益-経費

コア業務純益 = 実質業務純益-国債等債券関係損益

コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益-投資信託解約損益

業務純益 = 業務粗利益-経費-一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5,924億円（前中間期比273億円、4.8%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、892億円（前中間期比532億円、147.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門は、1,794億円（前中間期比130億円、6.7%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および預け金利息の増加等により、3,615億円（同1,011億円、38.8%増）と増加したもの、資金調達費用は、預金利息および借用金利息の増加等により、1,822億円（同1,141億円、167.4%増）と増加し、資金運用収益の増加幅を上回った。

また、国際業務部門は、△901億円と損失超過額が減少した（前中間期は1,563億円の損失超過）。内訳をみると、貸付金利息および有価証券利息配当金の減少等により、資金運用収益は7,823億円（同858億円、9.9%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息の減少等により8,725億円（同1,519億円、14.8%減）と減少した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において2,883億円（前中間期比160億円、5.9%増）と増加したこと等から、3,023億円（同216億円、7.7%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において特定金融派生商品収益が減少したこと等により、105億円（前中間期比500億円、82.6%減）と減少した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、1,904億円（前中間期比26億円、1.4%増）と増加した。

国内業務部門においては、金融派生商品収益が増加したこと等から、232億円と収益超過に転じた（前中間期は30億円の損失超過）。

国際業務部門においては、外国為替売買益が減少したこと等により、1,672億円と減少した（前中間期比236億円、12.4%減）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,659億円（前中間期比89億円、3.5%増）と増益となった。経費が増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。

なお、コア業務純益は2,505億円（前中間期比50億円、2.0%増）と増加し、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2,419億円（同149億円、6.5%増）と増加した。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の収益超過額の減少等から、上記(2)の実質業務純益よりも増益幅が縮小し、3,318億円（前中間期比672億円、16.8%減）と減益となった（増益3行、減益1行）。

(4) 中間純利益

中間純利益は、2,737億円（前中間期比144億円、5.0%減）と減益となった（増益2行、減益2行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが1.05%（前中間期比0.32%ポイント上昇）となったほか、有価証券利回りが2.03%（同0.92%ポイント減少）となった結果、資金運用利回りは0.91%（前中間期比0.23%ポイント上昇）となった。資金調達原価は、0.47%（同0.29%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は0.44%（同0.06%ポイント低下）となった。

国内業務部門の利回り・利差の推移および計算式等については、「付属表」の第15表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

(単位：億円、%)

	信託銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2025年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	2025年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	11,212	△ 12	△ 0.1	3,615	1,011	38.8	7,823	△ 858	△ 9.9
貸付金利息	4,034	98	2.5	1,503	412	37.7	2,531	△ 314	△ 11.0
手形割引料	0	△ 0	△ 50.0	0	△ 0	△ 50.0	-	-	-
有価証券利息配当金	4,719	△ 590	△ 11.1	1,123	△ 108	△ 8.8	3,597	△ 482	△ 11.8
コールローン利息	52	10	23.8	24	18	285.4	28	△ 8	△ 22.1
預け金利息	1,883	565	42.9	882	643	269.4	1,001	△ 78	△ 7.2
その他の	523	△ 94	△ 15.3	83	46	123.1	666	25	3.8
資金調達費用	10,321	△ 543	△ 5.0	1,822	1,141	167.4	8,725	△ 1,519	△ 14.8
預金利息	2,703	246	10.0	747	527	239.5	1,956	△ 280	△ 12.5
譲渡性預金利息	2,768	△ 184	△ 6.2	96	81	541.1	2,671	△ 265	△ 9.0
コールマネー利息	64	33	101.7	56	42	299.9	8	△ 10	△ 54.6
借用金利息	486	△ 3	△ 0.7	334	111	49.7	152	△ 114	△ 42.9
社債利息	511	144	39.2	27	10	58.9	484	134	38.2
その他の	3,788	△ 778	△ 17.0	562	370	192.3	3,453	△ 983	△ 22.2
資金利益	892	532	147.5	1,794	△ 130	△ 6.7	△ 901	661	-

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

2. 主要勘定

(※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、56兆5,148億円（前年度末比2兆6,295億円、4.9%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、6兆3,486億円（前年度末比2,018億円、3.3%増）と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、38兆7,150億円（前年度末比5,026億円、1.3%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、32兆2,989億円（前年度末比5兆6,816億円、21.3%増）と増加した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表」の第3表を、**その他主要資産残高**については「付属表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位：億円、%)

	信託銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	2025年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預金	565,148	26,295	4.9	462,978	40,815	9.7	102,169	△14,521	△ 12.4
譲渡性預金	167,372	6,873	4.3	36,766	4,363	13.5	130,606	2,510	2.0
貸出金	387,150	5,026	1.3	288,569	2,068	0.7	98,581	2,957	3.1
有価証券	322,989	56,816	21.3	131,608	18,295	16.1	191,381	38,521	25.2
国債	93,049	16,171	21.0	86,803	15,448	21.6	6,245	722	13.1
地方債	1,947	337	20.9	1,947	337	20.9	-	-	-
社債	8,174	△407	△ 4.7	8,174	△407	△ 4.7	-	-	-
株式	23,916	1,613	7.2	23,916	1,613	7.2	-	-	-
その他	195,902	39,102	24.9	10,766	1,303	13.8	185,135	37,799	25.7